

IR report

第75期 期末決算のご報告

2009年4月1日～2010年3月31日



New Design
PressPack



極東開発工業株式会社

証券コード:7226





株主の皆様におかれましては、ますますご盛栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、2009年4月1日から2010年3月31日までの当社第75期営業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、昨年度来の世界同時不況の影響が根強く残る中、一部業種では輸出の増加等により景気の底打ちが見られたものの、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続き、個人消費も低調に推移するなど、景気は本格的回復に至らないまま推移しました。

このような状況下、当社グループは受注確保や生産体制の再編、コストダウン、人件費の削減をはじめとする固定費の圧縮等の諸施策を推進し、収益の改善および企業体質の転換にグループ一丸となって取り組みました。

しかしながら、主力の特装車事業につきましては、国内のトラック需要の低迷により非常に厳しい状況が続きました。環境事業につきましては自治体の財政難や公共事業削減等により、不動産賃貸等事業につきましてはマンション着工数減少に伴う立体駐車装置の需要減少等により、それぞれ厳しい市場が続きました。

この結果、当連結会計年度の業績は前連結会計年度に比べ、売上高は18,045百万円(25.0%)減少して54,071百万円となりました。損益面では、特装車事業の売上高の減少と、貸倒引当金の計上や棚卸資産の評価減、製品保証等の引当金を計上したこと等により営業損益は3,044百万円減少して2,571百万円の損失となりました。経常損益は3,180百万円減少して2,595百万円の損失、当期純損益は1,375百万円悪化して2,427百万円の損失となりました。

今後の見通しにつきましては、我が国経済は景気刺激策の息切れへの懸念が強まるなど先行き不透明感は引き続き残るものの、

企業収益の改善や、輸出の増加等により緩やかな回復基調で推移していくものと思われます。

しかしながら、当社が関連する業界の景気は、大幅なトラック市場の縮小や、公共工事の減少、建設市場の落ち込み等により、当面の間、極めて厳しい状況が継続するものと見込まれます。

このような状況のもと、当社は低迷する市場環境でも利益を確保できる体質に変革し業績の改善を図るため、中期経営計画「Plan2010」(2010年4月1日～2013年3月31日)を策定し、グループ一丸となって諸施策に取り組んでまいります。

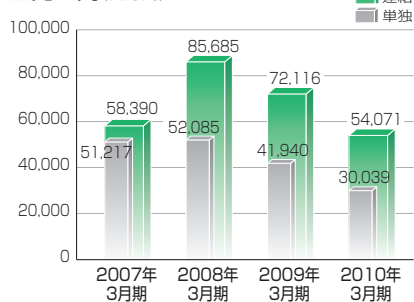
株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2010年6月

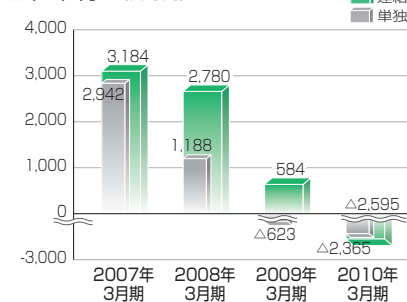
取締役社長 筆谷高明

連結業績ハイライト

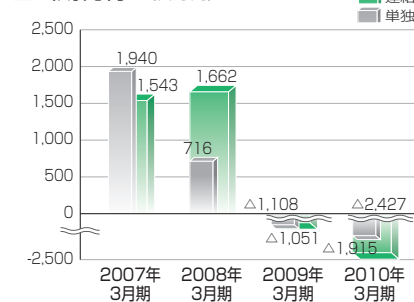
売上高(百万円)



経常利益(百万円)



当期純利益(百万円)



新中期経営計画「Plan2010」

2013年3月期を最終年度とする3ヵ年の新中期経営計画「Plan2010」を策定いたしました。以下の基本方針のもと、低迷する市場環境でも利益を確保できる体質に変革し業績の改善を図るため、グループ一丸となって諸施策に取り組んでまいります。

計画期間

2010年4月1日～2013年3月31日（3ヵ年計画）

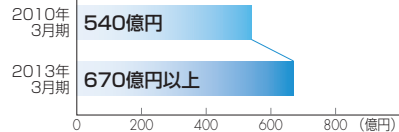
基本方針

- (1) 特装車事業は、国内普通トラック需要の低迷が続いても利益を確保できる体質に転換する。また、成長に向けて新たな海外生産拠点を中国及びインドに続いて設立する。
- (2) 環境事業、パーキング事業は、国内での受注・利益確保とともに、海外現地企業との技術提携・技術供与を進める。
- (3) 「環境」「安全」「グローバル」をキーワードに製品開発を進める。
- (4) 現在のグループの業態にとらわれない新しい分野への参入を図る。
- (5) 極東開発グループの持つ資産の流動化を進め、より効率的な資本、資産運用を図る。

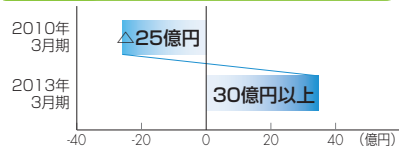
経営目標

計画最終年度の2013年3月期に、以下の経営目標を達成することを目指します。

売上高 +130億円以上(+24%以上)



営業利益 +55億円以上



インドにおいて生産拠点を設立 ～積極的な海外展開を推進～

当社はこの度、インド南部のアンドラ・プラデシュ(Andhra Pradesh)州ビジャヤワダ(Vijayawada)において、現地企業であるMITHRA(ミトラ)グループ(事業内容:乗用車・商用車・建機のディーラ業務、工業ゴムホースの製造販売)と合併会社を設立すべく契約に調印いたしました。

特装車の国内需要が低迷する中、グループの発展を図るため、経済発展が急速に進むインドにおいて、中国に次ぐグループ2番目の海外生産拠点を立ち上げます。インドでの生産拠点の設立にあたっては、現地企業の協力を得ながら進めるスキームが最善と判断し、インドの現地企業と合併会社を設立し、運営することといたしました。当合併会社では、今後大きな需要が見込まれる建設関連の特装車であるダンプトラックとミキサートラックを生産してまいります。

当社では、今後も海外での事業展開を積極的に進めてまいります。

新会社の概要 (予定)

商号	MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE COMPANY PRIVATE LIMITED		
所在地	インド アンドラ・プラデシュ (Andhra Pradesh) 州 ビジャヤワダ (Vijayawada)		
事業内容	特装車の製造、販売ならびにアフターサービス	資本金	186百万ルピー (372百万円) ※1ルピー=2円で換算
株主構成	極東開発工業株式会社 (59%) MITHRA GARAGE PRIVATE LIMITED (41%)		
取扱製品及び生産台数(計画)	ダンプトラック(1,200台)、ミキサートラック(480台) (2013年12月期)		
売上高(計画)	920百万ルピー (1,840百万円) (2013年12月期)		



調印式

左：MITHRAグループ 取締役
M.V.Srinivas氏

右：当社 代表取締役社長
筆谷 高明

作業中のCO₂や大気汚染物質の排出がゼロ、騒音も静かに！ 環境にやさしい電動ごみ収集車「eパッカー」、第1号機を京都市様に納入

当社は、日本初のリチウムイオンバッテリーで圧縮装置を駆動させる電動ごみ収集車（商品名：「eパッカー」）を2010年1月から新発売し、第1号機を京都市様に納入いたしました。

「eパッカー」の特長

- ①ごみ収集現場でのCO₂排出がゼロ！排気ガスも出ません。
※発電から充電までのCO₂排出量は含まれておりません。
- ②収集作業中のエンジン停止が可能！
超低騒音で早朝、深夜、ビル内での作業にも適しています。
- ③燃料消費は最大で約30%改善！
- ④フル充電で、1日の収集作業をしっかりカバー！
6サイクル以上、積込回数換算では600回以上の積込作業が可能です。
※1サイクル：ボデーが満載になるまで収集作業を行い、収集したごみを排出してボデーを空にすること。
- ⑤三菱自動車工業株式会社の世界初の量産型電気自動車「i-MiEV」のバッテリーを使用！
安全性、信頼性は抜群です。



当社は、企業活動と地球環境の調和をめざして環境保全に率先して取り組んでおり、当社製品を通じて循環型社会形成に寄与するとともに環境保全を意識した生産活動を継続的に推進してまいります。

環境配慮の評価で「AA」の高評価！「SMBC環境配慮評価私募債」を発行



私募債発行の記念品授与式
左：三井住友銀行 執行役員
小鹿 彦太氏
右：当社 代表取締役社長
筆谷 高明

2009年8月、当社は、西日本で第1号となる株式会社三井住友銀行の「SMBC環境配慮評価私募債」を利用した資金調達を行いました。当私募債は、株式会社日本総合研究所の作成した独自の基準に基づき企業の環境配慮状況进行评估し、その結果に応じて有利な条件の設定を行うことができる私募債です。

当社は、「環境負荷の把握状況」や「環境保全対策の取組と成果の状況」の面で非常に高い水準であり、大変優れた環境配慮を実施していると判断され、7段階評価で上から2番目の「AA」の評価を受けることが出来ました。

評価された点

- ①特装車事業・環境事業を通じ、規制対応と独自提案により多様な製品を開発しており、循環型社会形成・低炭素社会形成に向けて貢献している。
- ②技術的变化の大きい自動車関連業界の中で、研究開発面で環境技術に注力している。
- ③社内の環境マネジメント体制強化のために社内規定に基づく内部監査資格取得を推進し、既に3割の従業員が資格を保持する等社内教育にも力を入れている。
- ④地域コミュニティにおける環境づくりや環境学習支援等による環境を切口とした地域貢献をしている。

当社は、今後とも地球環境の保全に貢献できるよう、環境経営に全社一丸となって取り組んでまいります。

極東開発と日本トレクスがグループで共同開発！大量輸送をサポート！ 36トンバラ積み緩和対応「深あおり長尺ダンプトレーラ」を新発売

2010年1月より、飼料、消石灰、石炭、コークス等の軽比重物積載用の「深あおり長尺ダンプトレーラ」を新発売いたしました。

今回新開発したダンプトレーラでは、大量輸送を支える専用ホイストの新開発により国内最長クラスの長尺ボデー（内法長9メートル～10メートル）を実現。トレーラ台車は、日本トレクスで開発しました。また、オプションのボデーデザインは、従来のダンプトレーラから一新し、豪壮で洗練されたデザインとし、メンテナンス性、外観品質の向上も図っております。

※深あおりダンプトレーラは、法律により土砂等の積載が禁止された車両で、軽比重物を積載するための車両です。



POINT
大量輸送を可能にする専用
ホイストを新開発



POINT
長尺ダンプボデー専用
に開発されたトレーラ台車



POINT
豪壮で洗練されたボデー
デザイン（オプション）

架装物の軽量化により、業界トップクラスの積載量を確保！

軽量型「GVW22トン エアスライド式ジェットパック」を新発売

2010年2月より、軽量型の粉粒体運搬車「GVW22トン エアスライド式ジェットパック」^(※1、※2)を新発売いたしました。

粉粒体運搬車は、セメント等の粉粒体を輸送するための車両で、主要な積載物であるセメントをより効率よく運搬を行うため、積載量のアップに対する要望が高まっております。今回の新機種では、タンク構造の大幅な改良等により、架装物の軽量化を実現、業界トップクラスの積載量を確保しました。



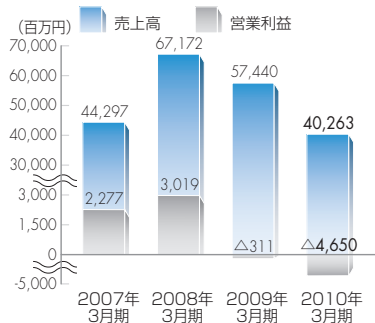
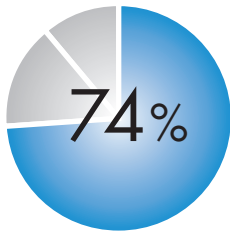
※1.エアスライド式とは、タンク底部のキャンパスの布目から吹き出すエアにより粉粒体を流動化させて、タンク中央部の排出口に集める方式です。

タンク構造は1室傾胴型で、セメント等の流動性の良い粉粒体の排出に適しています。

※2.GVW22トンの6×2車専用となります。

◆ 特装車事業

売上構成比



1台積み車輛運搬車
(フラットトップZERO)



計量装置付脱着ボデー車
(スケールフックロール)

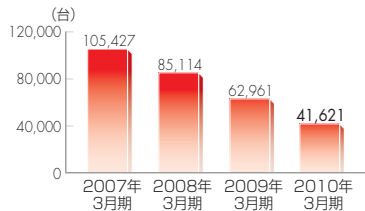
特装車事業につきましては、国内トラック需要は近年に無い低い水準で推移しました。海外は一部の地域で改善の兆しが見られたものの、全体としては低調に推移いたしました。

このような状況下、当社は生産拠点の統廃合や集中購買等による原価低減、人件費を中心とした固定費の削減に努め、急激な売上高の減少に対応すべく損益の改善

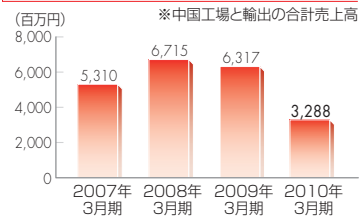
に取り組みました。また、電動ごみ収集車「eパッカー」や軽トラック用荷役省力装置「パワーゲート・ミニ」をはじめとする新たな需要を喚起する新製品の市場投入を行いました。海外につきましては、輸出や昆山工場を活用した拡販に努める一方で、インドにおける新たな生産拠点の設立を決定する等、今後の需要が期待される国での事業拡大を図りました。

しかしながら、国内市場の低迷により、売上高は17,176百万円（29.9%）減少して40,263百万円となりました。営業損益は売上高の減少や貸倒引当金の計上等により4,339百万円悪化して4,650百万円の損失となりました。

国内普通トラック登録台数の推移



海外事業売上高



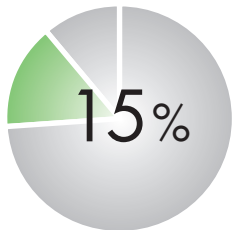
1軸 20kL アルミタンクセミトレーラ



軽トラック用荷役省力装置
(パワーゲート・ミニ)

◆ 環境事業

売上構成比



リサイクルプラザ



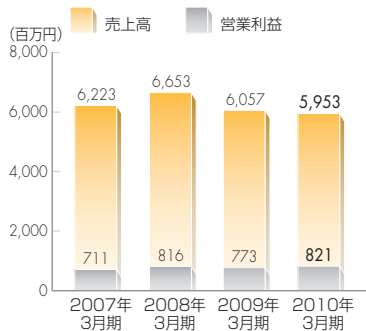
破砕機 (極東・トレマッシェ)

環境事業につきましては、プラント部門で採算重視の選別受注を推進したほか、メンテナンス・運転受託に注力し、利益の確保に努めました。また、中国の環境関連展示会に出展するなど、プラント技術の海外展開等にも積極的に取り組みました。

この結果、受注は3,140百万円(49.3%)増加して9,509百万円となりました。売上高は、888百万円(9.7%)減少して8,312百万円となりました。営業利益は、損益改善への取り組みの効果により、1,248百万円増加して1,253百万円となりました。

◆ 不動産賃貸等事業

売上構成比



不動産賃貸等事業につきましては、立体駐車装置のメンテナンス、リニューアル事業への注力や新製品の開発、コインパーキングの損益の改善に努めました。

この結果、売上高は 104 百万円 (1.7%) 減少して 5,953 百万円となりました。営業利益は 47 百万円 (6.1%) 増加して 821 百万円となりました。



立体駐車装置 (レントウパズル G2)



コインパーキング (P. ZONE)

連結貸借対照表

科 目	当 期	前 期
	2010年3月31日現在	2009年3月31日現在
資産の部		
流動資産	41,425	49,204
固定資産	43,872	41,795
有形固定資産	36,080	35,142
無形固定資産	392	430
投資その他の資産	7,399	6,222
資産合計	85,298	90,999

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2010年3月31日現在	2009年3月31日現在
負債の部		
流動負債	19,858	23,911
固定負債	13,080	12,356
負債合計	32,938	36,268
純資産の部		
株主資本	52,083	54,829
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	30,610	33,355
自己株式	△ 2,145	△ 2,144
評価・換算差額等	275	△ 98
その他有価証券評価差額金	294	22
為替換算調整勘定	△ 18	△ 120
純資産合計	52,359	54,731
負債純資産合計	85,298	90,999

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2009年4月1日から 2010年3月31日まで	2008年4月1日から 2009年3月31日まで
売上高	54,071	72,116
売上原価	45,400	60,573
売上総利益	8,671	11,542
販売費及び一般管理費	11,242	11,069
営業利益又は営業損失 (△)	△ 2,571	473
営業外収益	527	691
営業外費用	552	580
経常利益又は経常損失 (△)	△ 2,595	584
特別利益	6	6
特別損失	362	1,896
税金等調整前当期純損失 (△)	△ 2,951	△ 1,305
法人税等合計	△ 524	△ 253
当期純損失 (△)	△ 2,427	△ 1,051

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2009年4月1日から 2010年3月31日まで	2008年4月1日から 2009年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,758	2,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,695	△ 1,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,353	905
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	67
現金及び現金同等物の増加額	732	2,145
現金及び現金同等物の期首残高	10,334	8,186
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	—	2
現金及び現金同等物の期末残高	11,067	10,334

連結株主資本等変動計算書 (2009年4月1日から2010年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
2009年3月31日残高	11,899	11,718	33,355	△ 2,144	54,829	22	△ 120	△ 98	54,731
当連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 317		△ 317				△ 317
当期純損失 (△)			△ 2,427		△ 2,427				△ 2,427
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分			△ 0	0	0				0
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額 (純額)						271	101	373	373
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 2,745	△ 0	△ 2,745	271	101	373	△ 2,372
2010年3月31日残高	11,899	11,718	30,610	△ 2,145	52,083	294	△ 18	275	52,359

利益還元について

当社グループでは、株主還元を経営の最重要政策の一つと考え、業績の向上と財務体質の強化をはかりながら、将来の事業展開、経済情勢等を勘案して、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めております。

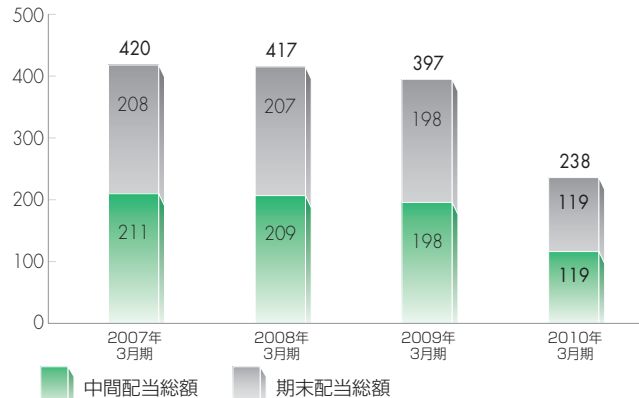
配当について

2010年3月期の期末配当金につきましては、1株あたり3円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、1株あたり6円となります。

なお、2011年3月期は、2010年3月期と同額の1株あたり6円（内、中間配当金3円）とさせていただきます。

配当総額の推移

(百万円)



会社概要 (2010年3月31日現在)

■ 商 号	極東開発工業株式会社 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO., LTD.
■ 設 立	1955年6月1日
■ 資 本 金	11,899,867,400円
■ 従 業 員 数	連結2,191名 単独812名

役 員 (2010年6月25日現在)

取締役 会長	田 中 勝 志
代表取締役社長最高執行責任者	筆 谷 高 明
代表取締役専務専務執行役員	中 井 一 喜
取締役 常務執行役員	安 岡 嘉 宏
取締役 執行役員	植 山 友 幾
取締役 執行役員	高 島 義 典
取締役 執行役員	熊 沢 紀 博

執 行 役 員	西 川 柳 一 郎
執 行 役 員	西 田 正 和
執 行 役 員	林 篤 昌
執 行 役 員	杉 本 治 己
執 行 役 員	中 西 利 寿
執 行 役 員	米 田 卓
執 行 役 員	高 橋 和 也
常 勤 監 査 役	中 村 俊 治
監 査 役	岡 本 太 郎
社 外 監 査 役	天 宅 陸 行
社 外 監 査 役	道 上 明

株式の状況

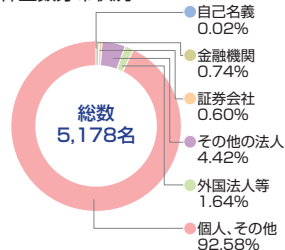
- 発行可能株式総数 170,950,672 株
- 発行済株式総数 42,737,668 株
- 株主数 5,178 名
- 大株主

株主名	持株数(千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,044
株式会社三井住友銀行	1,500
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託みなと銀行口)	1,498
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,319
宮原 幾男	1,166
三菱 UFJ 信託銀行株式会社	1,012
極東開発共栄会	995
シービーエヌワイティエフエインターナショナルキャップバリューポートフォリオ	844
極東開発従業員持株会	842
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	837

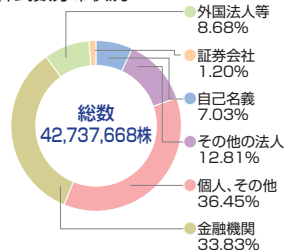
(注) 当社は自己株式を 3,004 千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

株式分布状況

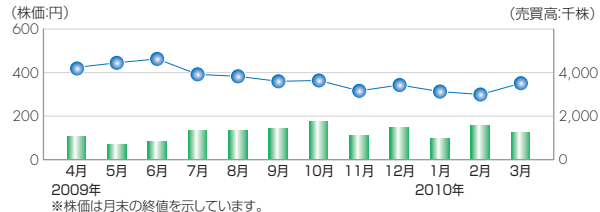
株主数分布状況



株式数分布状況



株価・売買高の推移



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	期末 3月31日 中間 9月30日
公告方法	電子公告 当社ホームページにて掲載 (http://www.kyokuto.com/)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
上 場 取 引 所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部

<ご注意>

- 1.株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

この冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

〒663-8545 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

極東開発工業株式会社 経営企画部

TEL:0798-66-1500

URL:<http://www.kyokuto.com/>

MAIL:kkkikaku@kyokuto.com

Kyokuto Kaihatsu Kogyo Co.,Ltd.